

平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年2月7日

上場会社名 丸尾カルシウム株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4102 URL http://www.maruo-cal.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 源吉嗣郎
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 今井一史 TEL 078-942-2112
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月7日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	8,762	△2.2	572	71.9	670	62.6	470	67.9
28年3月期第3四半期	8,954	6.6	333	48.3	412	23.2	280	22.8

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 671百万円 (-%) 28年3月期第3四半期 △24百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	209.34	199.48
28年3月期第3四半期	124.79	119.92

※平成28年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	13,894	7,668	52.6
28年3月期	13,206	7,049	50.8

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 7,312百万円 28年3月期 6,710百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00
29年3月期	—	0.00	—		
29年3月期(予想)				35.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

29年3月期(予想) 期末配当金の内訳 普通配当 30円00銭 記念配当 5円00銭 (創立90周年記念配当)

※平成29年3月期(予想)の1株当たり期末配当金及び年間配当金合計につきましては、株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,600	△3.8	580	43.0	690	42.8	480	55.1	213.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※平成29年3月期(通期)の1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 2「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期3Q	2,342,000株	28年3月期	2,342,000株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	94,556株	28年3月期	94,443株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期3Q	2,247,471株	28年3月期3Q	2,245,765株

※平成28年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きは終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、[添付資料] 2 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（株式併合後の配当及び業績予想について）

当社は、平成28年6月28日開催の第68回定時株主総会において、株式併合、単元株式数の変更について承認可決され、平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施し、単元株式数を1,000株から100株に変更しております。なお、株式併合考慮前に換算した平成29年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

1. 平成29年3月期の配当予想

1株当たり配当金 期末 普通配当 6円00銭
記念配当 1円00銭（創立90周年記念配当）

2. 平成29年3月期の連結業績予想

1株当たり当期純利益 通期 42円71銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(3) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日～平成28年12月31日)の世界経済については、6月に英国の国民投票によるEU離脱が決定し、11月には米国大統領選挙においてトランプ氏が勝利するなど、先行きの不透明感が拡大しております。また、昨年来の原油を中心とする資源安も産油国による減産合意から反転し、上昇基調となりました。

米国経済は堅調な個人消費と雇用市場に支えられ、株価もトランプ氏の政策に対する期待感から上昇基調となり、FRBは年内3回の利上げを示唆するなど、堅調に推移しております。欧州経済は、Brexit、難民問題、不良債権問題等の不安定要因を抱え、金融緩和を継続しております。アジアにおいて、中国経済は過剰設備の淘汰、過剰債務の整理を進める中で成長鈍化は否めず、勢いを欠いております。インド経済も高額紙幣の廃止により混乱の渦中にあります。一方、ロシア・ブラジル等の資源国においては資源価格の上昇から経済は持ち直しつつあります。

我が国経済は、資源価格の上昇基調はあるものの、企業業績はまず堅調に推移し、個人消費も雇用の増加や、実質所得の伸びを背景に持ち直しつつあります。但し、不安定な株価、為替動向により不透明感は続いており、日銀による強力な金融緩和策の継続、政府による成長戦略の実行によりデフレ脱却が望まれます。

このような状況下、当社グループにおきましては、顧客ニーズに基づく製品の改良・安定生産を意図した設備改良を実施、中期的利益拡大を目指した製品群の安定供給体制の確立、コスト削減を図るための製造工程の見直しを実施いたしました。

業績につきましては、堅調な国内市場に支えられ当社グループ製品の売上高は増加いたしました。一部扱い商品の減少並びに円高の影響を受けた結果、売上高は87億62百万円(前年同期比1億92百万円、2.2%減)となりました。建設関係需要の伸びによる化合物売上の増加、安定供給を目指した設備改良による稼働率の向上、生産コスト改善施策の実施により、営業利益は5億72百万円(前年同期比2億39百万円、71.9%増)となりました。経常利益につきましては、受取配当金の増加などにより6億70百万円(前年同期比2億58百万円、62.6%増)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、4億70百万円(1億90百万円、67.9%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ6億87百万円増加し138億94百万円となりました。これは主に上場株式の時価上昇より投資有価証券が5億32百万円、受取手形及び売掛金が4億19百万円増加したことに対し、減価償却の進行に伴い有形固定資産が64百万円、商品及び製品が61百万円減少したことによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ69百万円増加し62億26百万円となりました。これは主に設備投資による未払金1億52百万円、短期借入金1億42百万円、固定負債のその他に含まれている繰延税金負債1億3百万円の増加に対し、長期借入金返済の進行により2億88百万円、賞与引当金が85百万円減少したことによるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ6億18百万円増加し76億68百万円となりました。これは主に利益剰余金が4億3百万円、その他有価証券評価差額金が2億79百万円増加したことによるものです。自己資本比率につきましては前連結会計年度末の50.8%から1.8ポイント上昇し52.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、Brexitや米国大統領選などの不透明感から下期は更なる円高・資源高を見込んでおりましたこと、また、建設関連・自動車関連の需要が想定よりも堅調に推移していることから、平成28年11月8日付「業績予想の修正及び配当予想の修正（記念配当）に関するお知らせ」に記載した予想値を下記の通り修正いたします。

平成29年3月期 通期連結業績予想数値の修正（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	11,600	510	590	385	171.31
今回修正予想 (B)	11,600	580	690	480	213.57
増減額 (B - A)	—	70	100	95	—
増減率 (%)	—	13.7	16.9	24.7	—
(ご参考) 前期実績 (平成28年3月期)	12,056	405	483	309	137.80

※平成28年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(3) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,754,725	1,701,897
受取手形及び売掛金	4,330,049	4,749,867
商品及び製品	512,511	450,538
仕掛品	87,298	89,638
原材料及び貯蔵品	264,730	268,045
その他	198,208	109,940
貸倒引当金	△2,520	△2,422
流動資産合計	7,145,005	7,367,506
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,062,144	1,031,381
機械装置及び運搬具(純額)	1,977,970	1,812,321
土地及び砵山用土地	575,290	575,455
建設仮勘定	18,131	159,306
その他(純額)	52,261	42,708
有形固定資産合計	3,685,798	3,621,173
無形固定資産	50,066	47,258
投資その他の資産		
投資有価証券	1,933,575	2,466,392
投資不動産(純額)	240,677	244,921
その他	155,217	150,888
貸倒引当金	△3,365	△3,365
投資その他の資産合計	2,326,104	2,858,837
固定資産合計	6,061,970	6,527,269
資産合計	13,206,975	13,894,776
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,996,657	1,922,611
短期借入金	523,653	665,909
未払金	332,804	484,939
未払法人税等	81,076	108,424
賞与引当金	177,000	91,500
役員賞与引当金	14,160	9,439
その他	130,370	188,132
流動負債合計	3,255,722	3,470,957
固定負債		
社債	500,000	500,000
長期借入金	1,356,082	1,067,700
退職給付に係る負債	602,492	643,096
その他	443,024	544,622
固定負債合計	2,901,599	2,755,418
負債合計	6,157,321	6,226,375

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	871,500	871,500
資本剰余金	435,622	435,622
利益剰余金	4,411,566	4,814,663
自己株式	△75,207	△75,374
株主資本合計	5,643,482	6,046,411
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	993,856	1,273,118
為替換算調整勘定	73,032	△7,276
その他の包括利益累計額合計	1,066,889	1,265,842
新株予約権	61,673	77,203
非支配株主持分	277,608	278,943
純資産合計	7,049,653	7,668,400
負債純資産合計	13,206,975	13,894,776

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	8,954,457	8,762,164
売上原価	7,261,496	6,809,929
売上総利益	1,692,960	1,952,234
販売費及び一般管理費	1,359,948	1,379,864
営業利益	333,011	572,369
営業外収益		
受取利息	2,378	891
受取配当金	34,064	43,455
不動産賃貸料	46,709	48,612
為替差益	1,026	2,898
その他	12,490	15,264
営業外収益合計	96,669	111,120
営業外費用		
支払利息	11,368	8,198
デリバティブ評価損	572	—
その他	5,343	4,750
営業外費用合計	17,284	12,949
経常利益	412,396	670,541
特別利益		
固定資産売却益	1,971	99
特別利益合計	1,971	99
特別損失		
固定資産処分損	8,658	3,559
特別損失合計	8,658	3,559
税金等調整前四半期純利益	405,709	667,081
法人税、住民税及び事業税	86,738	159,740
法人税等調整額	25,546	15,428
法人税等合計	112,285	175,168
四半期純利益	293,424	491,912
非支配株主に帰属する四半期純利益	13,177	21,424
親会社株主に帰属する四半期純利益	280,246	470,488

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	293,424	491,912
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△307,184	279,109
為替換算調整勘定	△10,998	△99,395
その他の包括利益合計	△318,183	179,713
四半期包括利益	△24,759	671,626
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△35,794	669,441
非支配株主に係る四半期包括利益	11,035	2,184

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、炭酸カルシウムの製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載は省略しております。